

## Weekly-Report

日産証券

CX週間展望(8月16日~)

調査課 菊川 弘之

## ドル・円(1)

## 【先週レビュー】

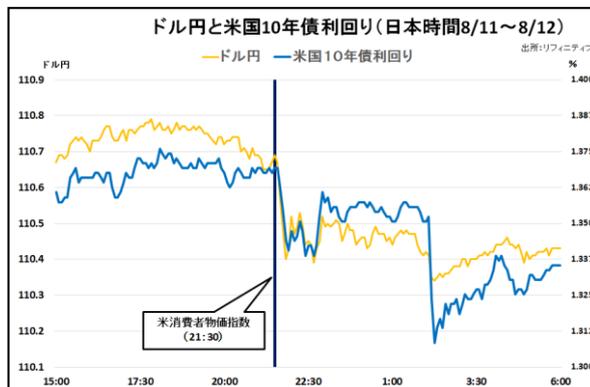
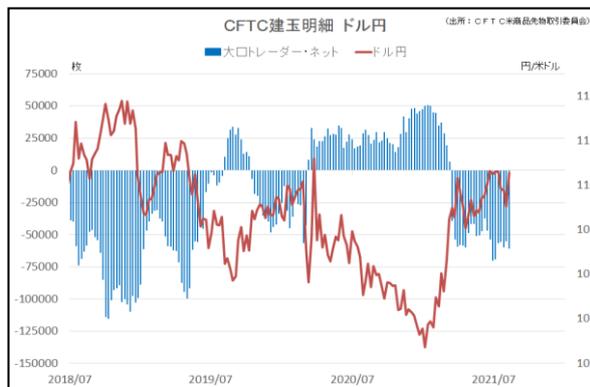
先週レポートで「ADP雇用統計が弱気であった反動もあり、強気の雇用統計を受けてドルが大きく上昇。クラリダFRB副議長とサンフランシスコ地区連銀のデイリー総裁は最近の発言で、テーパリング(量的緩和縮小)の準備を進めていることを示唆したが、今回の雇用統計が予想を上回ったことで、「9月FOMCで資産購入ペース縮小開始の可能性をアナウンスし、年末か来年初の開始」というシナリオが再び、意識され始めてきた。

ただ、ジャクソンホール経済シンポジウム(8/26-27)まで、雇用統計の流れが継続するか否かは不透明。雇用がパンデミック前の水準に遠く及ばない状況の中で、感染も再拡大しており、労働市場の回復は想定よりも鈍くなるのではとの不安もある中、FRBも当初よりは慎重になっている。米労働市場への復帰は想定以上に時間がかかる可能性も留意され、FRBの正常化も一定程度の時間がかかることが見込まれる。

米国のテーパリング開始期待が広がる中、雇用と並んでカギを握る米消費者物価指数(CPI)、米7月財政収支、生産者物価指数、輸入価格指数、ミシガン大学消費者信頼感指数も注目としたが、先週は、米雇用統計が強い数字だったことを受けて、改めて早期テーパリング開始が意識され、米債利回りの上昇とともに、ドル高圧力が広がった。

ただし、7月米消費者物価指数で、6月からの伸び鈍化が示され、一部指標では市場予想を下回る数字もあったことで、インフレ進行への過度な警戒感の後退。米債利回り低下とともにドルの戻り高値は売られた。

7月の米消費者物価指数では、前月比+0.5%となり、事前予想(+0.5%)と同水準となり、前回(+0.9%)を下回った。



1  
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

## Weekly-Report



調査課 菊川 弘之

CX週間展望(8月16日~)

## ドル・円(2)

## 【週末のNY市場】

週末のドル円は、米消費者態度指数が予想外の大幅低下で、米景気の不透明感が意識された。米長期金利が低下し、日米金利差の縮小を見込む円買い・ドル売りが優勢となった。

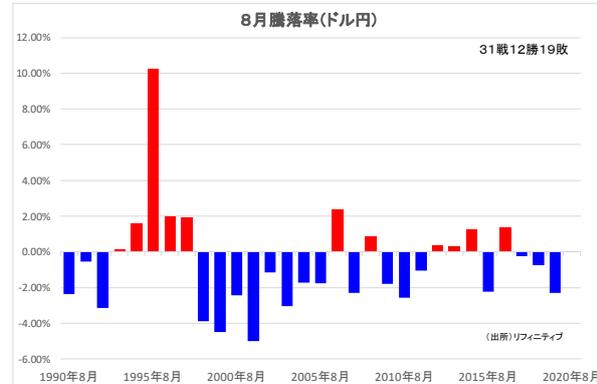
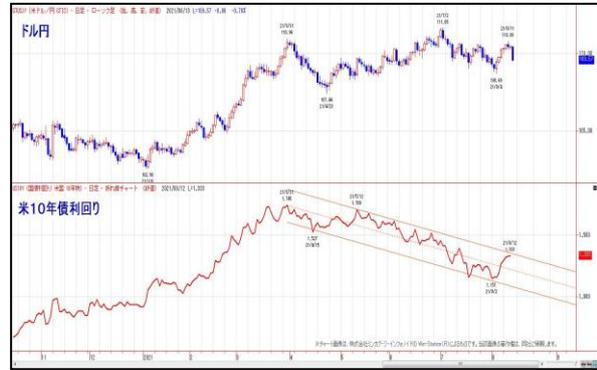
ミシガン大学が発表した8月の消費者態度指数(速報値)は70.2と7月の確報値から11ポイント低下し、2011年以来ほぼ10年ぶりの低水準を付けた。市場予想(81.3)も大幅に下回った。新型コロナウイルスのインド型(デルタ型)の感染拡大で消費者の景気期待が急低下した。

ユーロは対ドルで反発。米消費者態度指数の悪化で米長期金利が低下し、欧米金利差の縮小を見込むユーロ買い・ドル売りが優勢となった。

CFTC建玉明細(8/10現在)は、60,657枚の売り越し。前週(55,190枚の売り越し)から拡大。

## 【今週見通し・戦略】

7月の米CPIが鈍化したことに続いて、ミシガン大消費者信頼感指数が弱い内容となったことでドル売りが加速。8月は陰線確率の低い時間帯。ポスティック米アトランタ連銀総裁は、9日に米雇用統計のような雇用の強い状況が1-2か月続けば、テーパリングを開始できるとの見解を示し、資産購入ペース縮小が比較的速く進むことには賛成すると発言している。ローゼングレン米ボストン地区連銀総裁も9日に今年の秋にテーパリングを開始する意向を9月に発表すべきと発言。12日にデイリー米サンフランシスコ連銀総裁は、早ければ年内にもテーパリングを始められると述べている。パウエル議長はこれまでテーパリング開始に慎重な姿勢を示してきたものの、FOMCメンバーからはテーパリングに前向きな発言が相次いでいる中、ジャクソンホールでの発言内容を見極めたいとする動きが継続しそう。



金標準先物(8/13 清算値:6,236円)(1)

## 【前週レビュー】

先週レポートで「最終的には与野党の合意で決着が付くと言うのが市場コンセンサスだが、一時的な空白期間が生じたり、2011年の際も、債務上限の引き上げが決まった後に、米国債の格下げが発表されており、米債務問題には注意を払いたい。

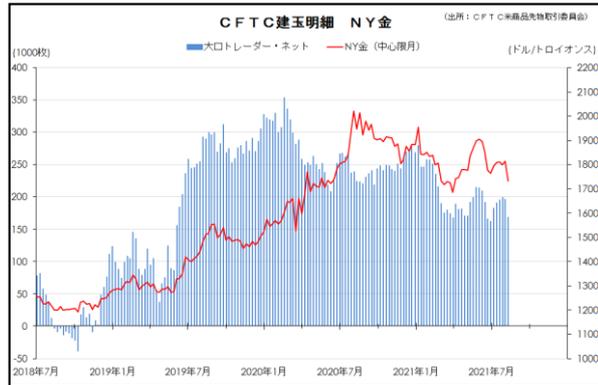
債務が拡大している米ドル離れの流れは世界的に継続しており、8月のドル円の月間騰落傾向も円高ドル安傾向が強い。金価格は、強気の雇用統計を受けて、急落したものの、中央銀行の金買いも、再び増加傾向に戻っている。基軸通貨ドルの立ち位置がすぐに消えることなどないものの、圧倒的に強かった米国やドルの時代は過去のものだ。9月11日に米軍のアフガニスタン完全撤退が決まっており、国際秩序再編の不透明感が強まる中、安全資産としての金買いは継続すると思われる。

短期筋によるリスク回避等に伴う金の安値は、中長期的な買い場を提供することになると考える。NYが終値ベースで3月安値を維持する間は、安値売込みは避けたい」としたが、先週のNY金(12月限)は、米雇用統計が事前予想を上回り、FRBの量的緩和縮小(テーパリング)見通しが強まったことをきっかけに急落したが、短期的な売られ過ぎ感が高まる中、米消費者物価指数(CPI)の伸びが鈍化すると、週末にかけて買い戻されて急反発となった。

8月10日付のブログで「三角もち合い下放れで下げ加速となったNY金だが、RSIは短期的な売られ過ぎ感を示唆。3月安値をザラバで割り込んだものの、ストップロス巻き込んだ売りが一巡後は、押し目を買われ、陰線ながら長い下ヒゲ形成。一旦は、雇用統計絡みでの安値は見た格好。

連休明けの東京市場も売り先行で始まりそうだが、安値売込みは避けたいと考える」と述べた通り、NYは9日の長い下ヒゲ安値、JPXは11日の下ヒゲ安値がそれぞれ大底となった。

NYの週足では、三角保合いを下放れて下げ加速となったものの、終値ベースでは、保合い下限と重なる一目均衡表の雲を回復している。



**金標準先物(8/13 清算値: 6,236円)(2)****【週末のNY市場】**

週末のNY金(12月限)は、反発。時間外取引から買い優勢となった。8月のミシガン大消費者信頼感指数速報値が70.2となり、事前予想の81.2を大きく下回る数字となり、米長期金利低下・ドル安となったことを受け、序盤から上げ幅を拡大。1770ドル台に乗せた後、買い戻しを巻き込み、一段高となった。



CFTC建玉明細(8/10現在)は、168,406枚の買い越し。前週(196,335枚の買い越し)から縮小。

**【今週見通し・戦略】**

7月の米消費者物価指数(CPI)は前月比0.5%上昇と前月の0.9%上昇から鈍化し、インフレはピークを迎えたとの見方が強まったが、米生産者物価指数(PPI)は前月比1.0%上昇と事前予想の0.6%を上回っており、ジャクソンホールシンポジウムでのパウエル議長講演に向け、三角もち合いで日柄を稼ぐ展開。日柄が経てば、現在高値圏にある20日間・50日間高値も切り下がり、トレンドフォロー型指標も陽転しやすくなる。

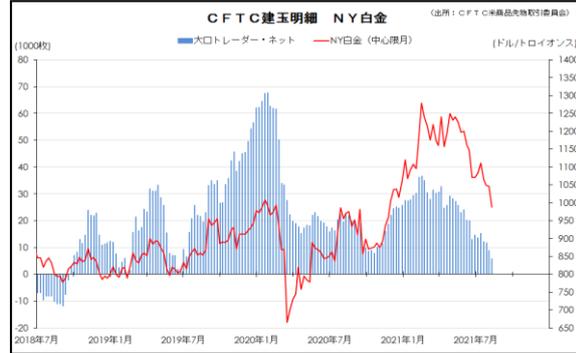
米上院は気候変動などに対応する3兆5000億ドル規模の予算決議を50対49の賛成多数で可決。米上院では超党派による1兆ドル規模のインフラ投資法案を賛成69、反対30の賛成多数で可決。米債務が拡大する中、米連邦政府の債務に対する法定上限の適用停止が7月末で期限を迎え、8月から復活。米政府は、一部の投資や証券発行を停止するなどの緊急措置を用いることで、10月まで資金をやりくりできる見通しだが、米議会予算局(CBO)は7月21日、議会が対策を講じなければ10月にも資金が枯渇し、債務不履行(デフォルト)につながると警告している。

米国土安全保障省は13日、テロ警戒情報を更新し、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う社会不安に乗じ、過激派が国内で行動を活発化させる恐れがあると警鐘を鳴らした。また、2001年9月の米同時テロから20年を迎えるのを前に、国際テロ組織の動向にも警戒を呼び掛けた。買い方針継続。

4  
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

**白金先物(8/13 清算値:3,617円)****【前週レビュー】**

先週レポートで「2020年3月安値~2021年2月高値までの上昇に対する半値押しは943.3ドル。61.8%押しは861.3ドル。大きく突っ込めば自律反発狙いの買いは入りそうだが、長期的な需給見通しは弱気で、戻り売り圧力も強そう。」



J P Xは、価格帯別出来高の厚い心理的節目3000円が下値支持」としたが、先週のNY白金(10月限)は、ドル高や金急落を受けて一段安となった。

売り一巡後に米CPI後の金急伸に追随して下げ一服となった。NY指定倉庫在庫の減少が続き、実需筋の買い戻しが入った。

週末のNY白金(10月限)は、続伸。ドル安を背景に金、銀が一段高となったことにつれ高となり、1020ドルを上抜き、上げ幅を拡大した。1030ドル近くまで一段高となり、今月4日以来の高値をつけた。しかし、変異ウイルスのデルタ株感染拡大による景気への悪影響が警戒され、8月の消費者態度指数(速報値、ミシガン大学調べ)が70.2と前月(81.2)から大きく低下。消費関連指標の悪化を受けて足元で上昇していた景気敏感株が売られ白金も伸び悩んだ。

CFTC建玉明細(8/10現在)は、5,819枚の買い越し。前週(8,804枚の買い越し)から縮小。

**【今週見通し・戦略】**

既にEUで「2035年までにエンジン車新車販売禁止」の方針を打ち出す中、米国でも2030年には50%をゼロエミッション車とする目標が明確(8/5大統領令)になったことが、中長期的な白金の需給悪化要因。中国は新型コロナウイルスのデルタ株の感染拡大を受けてロックダウン(都市封鎖)を再導入。

1000ドル以下では割安感で買われたものの、1200ドル台超では売り圧力が強いことが示された。金は日柄調整に入っており、米株価は史上最高値更新も、白金系貴金属の反応は鈍い。7月の中国新車販売台数が前年同月比11.9%減の186万4000台。マイナスは3カ月連続。

5  
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

**ゴムRSS3(8/13 清算値:222.6円)****【先週レビュー】**

先週レポートで「新型コロナウイルスによる供給障害が意識されると、戻りの限度を試す流れも予想されるが、季節的には戻り売り有利な時間帯で、当先のサヤも10円前後の順ザヤとなっており、中期的な鞘滑りが意識しやすい地合い」としたが、先週のRSS3号は、横ばい推移となった。220円~224円の狭いレンジ取引となっている。

**【中国自動車販売】**

中国自動車工業協会は11日、7月の同国新車販売台数が前年同月比11.9%減の186万4000台だったと発表。マイナスは3カ月連続。2桁増だった前年の反動が出たとしている。また、乗用車は引き続き半導体の供給不足が響いたと指摘。乗用車は7.0%減、商用車は排ガス規制強化の影響で30.2%減と大きく落ち込んだ。一方、政府が普及を後押しする電気自動車(EV)やプラグインハイブリッド車(PHV)などの「新エネルギー車」は2.6倍の27万1000台と好調を維持した。1~7月の全体の販売台数は前年同期比19.3%増の1475万6000台だった。

**【全国生ゴム営業倉庫在庫】**

全国生ゴム営業倉庫在庫は、7月20日現在10,007トン(前旬比468トン減)。7月中旬の入出庫は入庫569トン、出庫1,037トン。

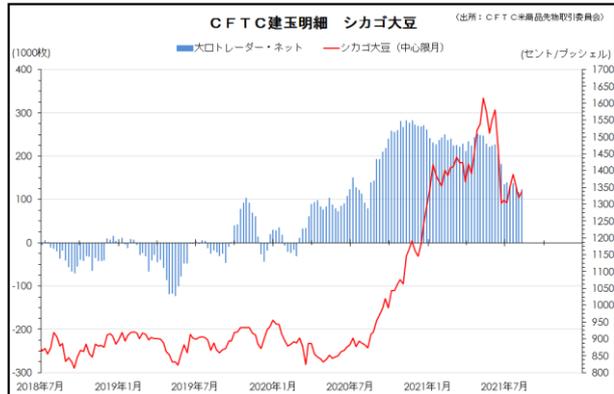
**【今週見通し・戦略】**

中国当局が商品価格抑制に動く中、上海の上値は重く、東京市場も戻りは限定的となっている。2月高値を起点とした下降チャネルが継続している。2月高値~7月安値までの下げ幅に対する38.2%戻しは239円。三尊天井のネックラインに当たる235円水準では、戻り売り圧力も高まりそう。当先の順鞘継続で、中長期的な鞘滑り懸念も継続している。

## 一般大豆先物(8/13 清算値:64,000 円)

### 【先週レビュー】

先週レポートで「7月需給報告では21/2年度の単収は据え置かれたが、これまでの作柄を見る限り、8月需給報告で引き下げられてもおかしくはない。8月の天候次第では、上値リスク残る時間帯」としたが、先週のシカゴ大豆(11月限)は、米農務省需給報告で、イールド及び生産量予測は共に引き下げられたものの、需要も下方修正されたため、期末在庫率は前月と同率の3.5%に据え置かれ、市場の反応は限定的だった。



週末のシカゴ大豆(11月限)は、上昇。デイリー報告で大口の輸出成約が発表されたことで騰勢を強める展開となった。前日コーンの急伸に比べて上げ幅を抑えられたことの反動で上げ幅が大きくなった。

CFTC建玉明細(8/10現在)は、122,396枚の買い越し。前週(115,803枚の買い越し)から拡大。

### 【週間純輸出制約高(8月5日までの一週間)】

121万7200トン(事前予想レンジ:10万~95万トン)

### 【週間作物進捗報告(8月8日までの週)】

着さや:72%(前週58%、前年73%、平年68%)

「良」以上:60%(前週60% 前年74%)

「劣」以下:13%(前週12% 前年5%)

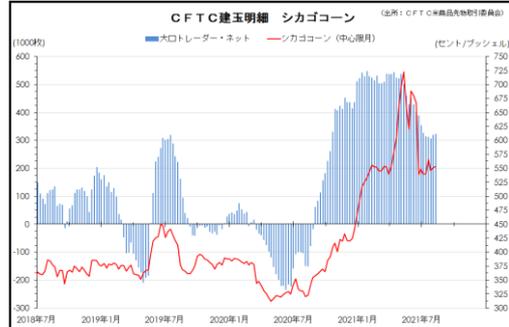
### 【今週の見通し・戦略】

1300¢~1400¢レンジで放れ待ち。在庫率は据え置かれたものの、危機的水準に変化はなく、押し目は買われやすい地合い。ハーベストプレッシャ期の下げ圧力も限定的となる可能性。

## とうもろこし先物(8/13 清算値:35,120円)

### 【先週レビュー】

先週レポートで《550¢を中心とした三角保合い放れ待ち》としたが、先週のシカゴは、米農務省需給報告を受けて急伸。米生産高、単収とも7月需給報告から下方修正された。新穀の生産高が147万5000Buとなり、事前予想平均の149万4800Buを下回ったことが好感された。需要見通しも下方修正されたが、期末在庫率は7月予想の9.6%から8.5%に下方修正となった。



週末のシカゴコーン(12月限)は、小幅安。需給報告の強気インパクトに対して織り込み済みの認識が優勢となった。USDAの作付面積が100万エーカーほど過小評価されており、作付面積が上方修正されるとの見方も根強い。

CFTC建玉明細(8/10現在)は、321,559枚の買い越し。前週(318,043枚の買い越し)から拡大。

### 【週間純輸出制約高(8月5日までの一週間)】

97万9400トン(事前予想レンジ:123万6243トン)

### 【週間作物進捗報告(8月8日までの週)】

ドウ率: 56% (前週38% 前年56% 平年51%)

デント率: 8% (前週 — 前年10% 平年11%)

「良」以上: 64% (前週62% 前年73%)

「劣」以下: 11% (前週11% 前年8%)

### 【今週の見通し・戦略】

米農業調査会社プロファーマークロップツアーが注目。16~19日、イリノイ、インディアナ、アイオワ、ミネソタ、ネブラスカ、オハイオ、サウスダコタの7州で実施。ツアー終了後、全米の単収と生産高の見通しを公表する。需給報告とクロップツアーの差が、材料視される。

## Weekly-Report

日産証券

CX週間展望(8月9日~)

調査課 菊川 弘之

## 東京原油(1)

## 【先週レビュー】

先週レポートで「先進国でのワクチン接種の進展に伴い、原油需要増加期待が高まる中、供給障害を伴う地政学リスクが発生する可能性があることや、ハリケーンリスクなどを考慮すると、原油市場の高止まりは継続見通し」としたが、先週のNY原油(9月限)は、心理的節目65ドルで維持されて反発。一方、新型コロナウイルスの変異であるデルタ株の流行拡大懸念が上値を抑えている。

石油輸出国機構(OPEC)月報と国際エネルギー機関(IEA)月報とでは需給見通しが強弱交錯しており、不透明感が増してきた。

OPEC月報では、2021年の世界需要見通しが日量9657万バレルと、前回の同9658万バレルからほぼ据え置きとなった。前年比では同約600万バレル増となっている。また2022年は同9990万バレル、前年比同330万バレルと順調に増加することが見込まれている。これはこれまでの強気の見方を踏襲している。

一方、IEA月報では、2021年の世界需要見通しが日量9620万バレル、前年比同530万バレル増と前回より10万バレル程度下方修正された。2022年見通しは9940万バレル。

## 【石油掘削リグ稼働数(米石油サービス会社ベーカー・ヒューズ)】

米石油サービス会社ベーカー・ヒューズが13日公表した統計によると、同日までの1週間の国内石油掘削リグの稼働数は、前週比10基増の397基となった。増加幅は4月以来の大きさ。また、前年同週の稼働数(172基)を上回った。天然ガス掘削リグの稼働数は1基減の102基。



## 東京原油(2)

### 【週末のNY市場】

NY原油(9月限)は、続落した。前日の弱気な内容だった国際エネルギー機関(IEA)月報のインパクトがこの日も続いたうえ、ミシガン大消費者信頼感指数速報値が予想を大きく下回る弱気な内容だったことで手仕舞い意欲が強まった。中国では従業員の新型コロナ感染を受けて、大型コンテナ港である浙江省寧波市の舟山港が11日から一部操業を停止していると伝わった。また、米国の時間帯後半には稼働中の米国内の原油掘削装置(リグ)数が急増していたことも圧迫要因となった。



米財務省はこの日、オマーンの石油ブローカーおよびその関連企業4社に経済制裁を科すことを明らかにした。理由はイランのイスラム革命防衛隊(IRGC)の特殊部隊「コッズ部隊」を支援しているためという。米国内の資産が凍結されるうえ米国人との取引が禁止される。

CFTC建玉明細(8/10現在)は、400,413枚の買い越し。前週(430,527枚の買い越し)から縮小。

### 【原油相場見通し】

アフガニスタンの反政府武装勢力・タリバンが、国内第3の都市の制圧を宣言。これまでに12ヶ所の州都を制圧した。米軍の後ろ盾を失ったアフガン政府は防戦一方。約6割の地区をタリバンが支配し、この数カ月で戦闘地域から数十万人が避難した。米紙ワシントン・ポストは10日、カブールが3ヶ月以内に陥落する可能性があるとの米軍の分析を報じた。2001年の米中樞同時テロ後に米軍などの攻撃を受けてタリバン政権が崩壊して約20年。駐留米軍撤退完了が今月末に迫る中、タリバン幹部は「3、4週間で首都を占領する」と述べている。

8月4日付「時事通信社ゴールドレポート」に、9.11米軍のアフガン完全撤退に伴う中東の地政学リスクについてまとめた通り、季節的な下げ圧力から秋口に原油価格が下げても、中東の地政学リスクの高まりが、原油市場の下値を支える可能性。米イランの核合意復帰の可能性も大きく後退している。

# Weekly-Report



CX週間展望 (8月9日~)

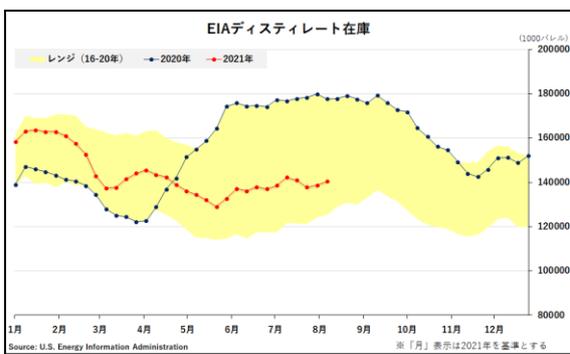
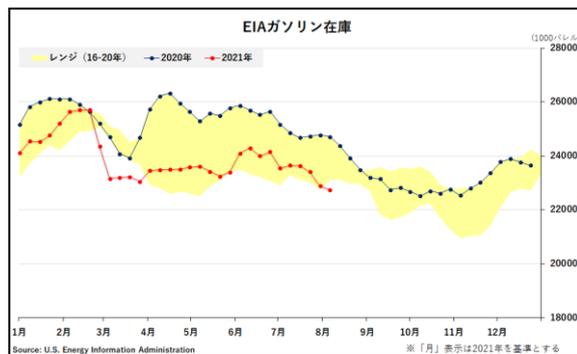
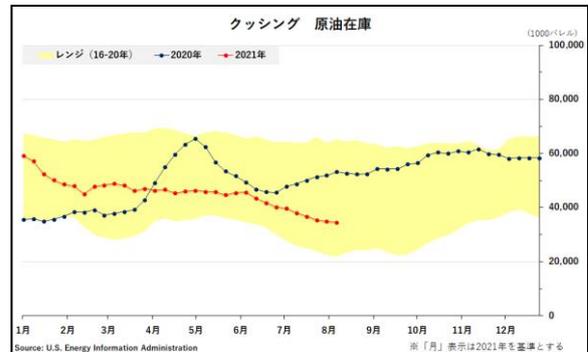
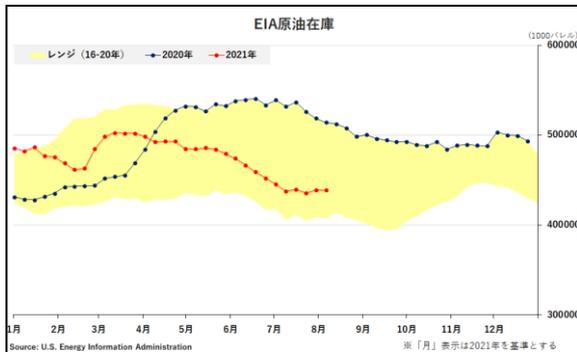
調査課 菊川 弘之

## 東京原油(3)

【EIA米週間在庫 (エネルギー情報局)】

前週比

原油	4億3878万バレル	44万8000バレル減少
クッシング	3458万バレル	32万5000バレル減少
ガソリン	2億2747万バレル	140万1000バレル減少
留出油	1億4051万バレル	176万7000バレル増加



## 【石油連盟週報】

石油連盟週報は、お盆休みで8月17日に2週間を発表予定。

11  
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

## Weekly-Report



C X 週間展望 (8月9日~)

調査課 菊川 弘之

## 【週間行事予定 (8/16~8/22)】

日付	時刻	国名	対象	経済指標・行事予定	前回
8月16日(月)	8:50	日本	Q2	国内総生産 (GDP) 年率 1次速報値 (前期比)	
	11:00	中国	7月	固定資産投資 (前年比)	12.6%
	11:00	中国	7月	鉱工業生産 (前年比)	8.3%
	11:00	中国	7月	小売売上高 (前年比)	12.1%
	19:00	ユーロ圏	7月	準備資産総額	869.05 (十億)
	21:30	米国	8月	NY州製造業業況指数	43.00
8月17日(火)	1:00	米国	7月	NOFA-大豆クラッシュ	152.410 (百万)
	15:00	英国	6月	失業率 (ILO基準)	4.8%
	18:00	ユーロ圏	Q2	国内総生産 (GDP) 2次速報値 (前年比)	13.7%
	21:30	米国	7月	小売売上高 (前月比)	0.6%
	21:30	米国	7月	小売売上高 自動車除く (前月比)	1.3%
	21:30	米国	7月	小売業販売高	1.1%
	22:15	米国	7月	鉱工業生産 (前月比)	0.4%
	22:15	米国	7月	設備稼働率 季調値	75.4%
	23:00	米国	6月	企業在庫 (前月比)	0.5%
	23:00	米国	8月	NAHB 住宅市場指数	80
8月18日(水)	8:50	日本	6月	機械受注 船舶・電力除く 民間 (前年比)	12.2%
	8:50	日本	7月	輸出 (前年比)	48.6%
	8:50	日本	7月	輸入 (前年比)	32.7%
	8:50	日本	7月	貿易収支	384.0 (十億)
	15:00	英国	7月	消費者物価指数 (CPI) (前年比)	2.5%
	15:00	英国	7月	小売物価指数 (前年比)	3.9%
	15:00	英国	7月	生産者物価投入指数 (PPI) (前年比) 原数値	9.1%
	15:00	英国	7月	生産者物価産出指数 (PPI) (前年比) 原数値	4.3%
	15:00	英国	7月	生産者物価指数 (PPI) コア産出指数 (前年比) 原数値	2.7%
	18:00	ユーロ圏	7月	EU基準消費者物価指数 (HICP) 改定値 (前年比)	2.2%
	18:00	ユーロ圏	7月	EU基準消費者物価指数 (HICP) (食品・エネルギー・酒・タバコ除) 改定値 (前年比)	0.7%
	21:30	米国	7月	建設許可件数	1,594 (百万)
21:30	米国	7月	住宅着工件数	1,643 (百万)	
8月19日(木)	21:30	米国	8月9日, 週次	新規失業保険申請件数	
	21:30	米国	8月2日, 週次	継続失業保険受給総数	
	21:30	米国	8月	フィラデルフィア連銀 業況指数	21.9
8月20日(金)	8:01	英国	8月	Gfk 消費者信頼感指数	-7
	8:30	日本	7月	全国コア消費者物価指数 (CPI) (前年比)	0.2%
	8:30	日本	7月	全国消費者物価指数 (CPI) 総合 (前年比)	0.2%
	8:30	日本	7月	全国消費者物価指数 (CPI) 総合	0.2%
	8:30	日本	7月	全国コア消費者物価指数 (CPI)	0.2%
	15:00	ドイツ	7月	生産者物価指数 (PPI) (前月比)	1.3%
	15:00	ドイツ	7月	生産者物価指数 (PPI) (前年比)	8.5%
	15:00	英国	7月	小売売上高 (前年比)	9.7%
	15:00	英国	7月	小売売上高 除燃料 (前年比)	7.4%
	納会	米国	---	NY原油2021年9月限納会	
8月21日(土)	4:30	米国	前週分	CFTC建玉明細	

(※) 発表日時は日本時間

発表日時は作成段階のものであり、予告なしに変更される場合があります。

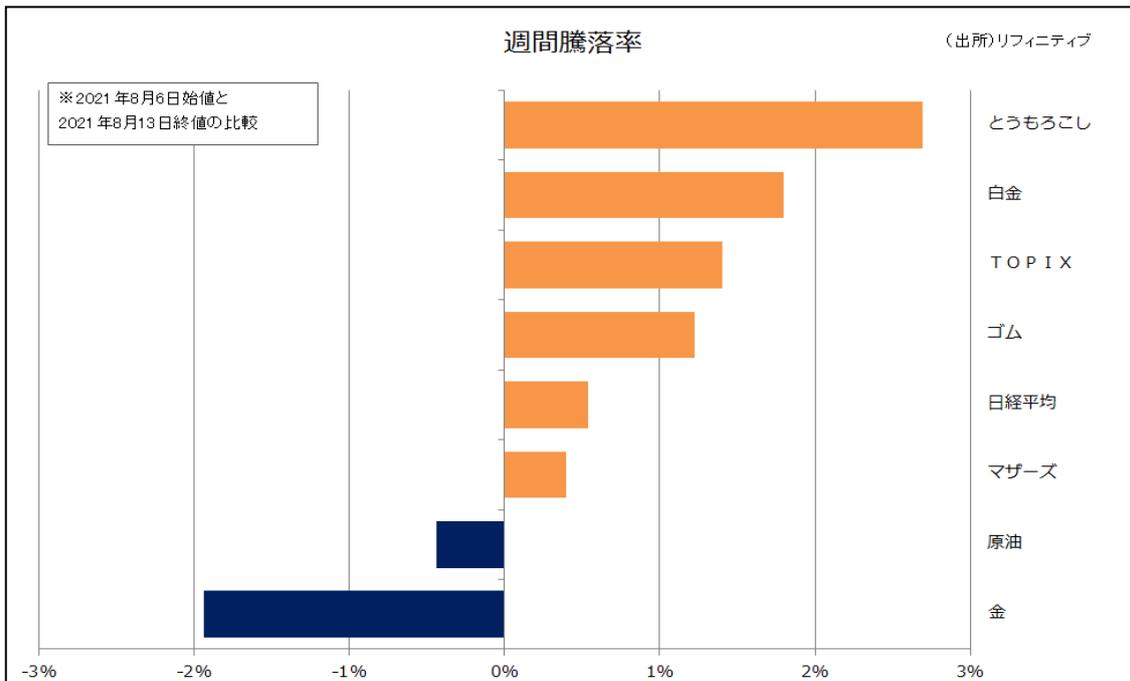
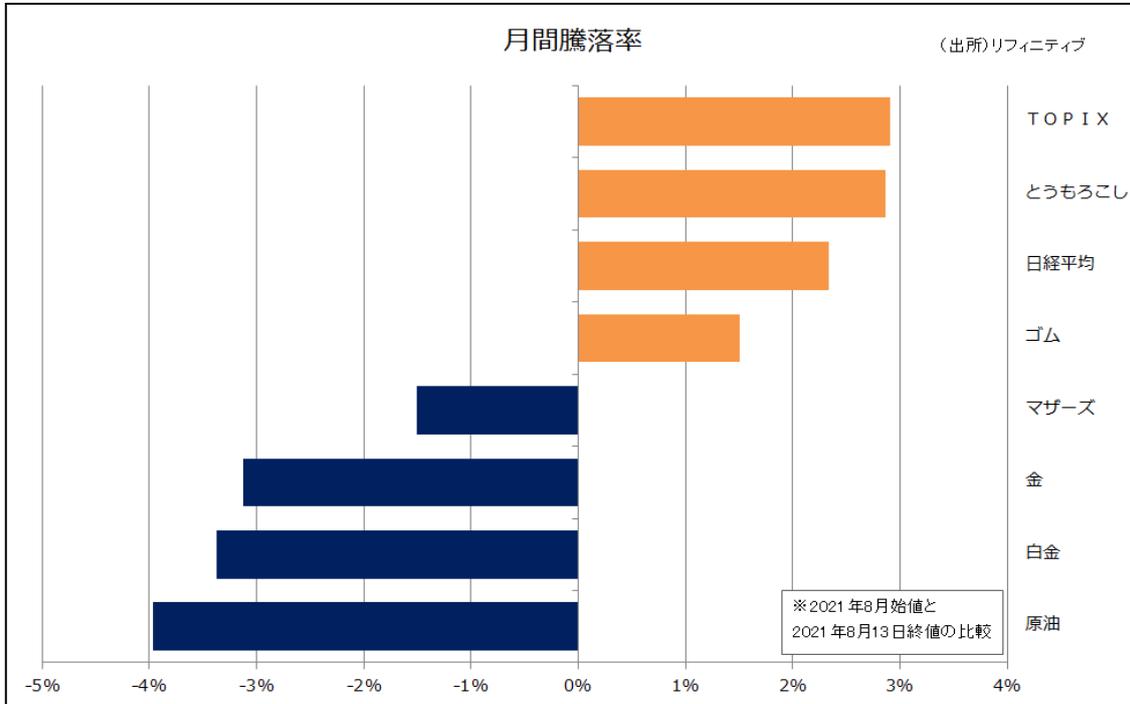
# Weekly-Report

CX週間展望(8月9日~)



調査課 菊川 弘之

## 【騰落率(月間・週間)】



13  
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

### 【留意事項】

弊社が取り扱っている金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失を生じる恐れがあります。商品や取引によっては、投資元本を超える損失が発生することがあります。各商品等ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、各商品等へのご投資にかかる手数料等及びリスクについては、当該金融商品等の取引概要やリスク説明等、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等を十分にご確認ください。

<商号等> 日産証券株式会社 (〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 1-38-11)

関東財務局長 (金商) 第 131 号 金融商品取引業者 商品先物取引業者

<加入協会> 日本証券業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人金融先物取引業協会

---

当資料は情報提供を目的としており、弊社取扱商品に係る売買を勧誘するものではありません。内容は、正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い致します。